

都市と老人

林 洋 一

要 約

本論文は、いくつかの社会調査の結果をもとにして、東京のような大都市に住居する老人の社会生活、地域社会との交流、生きがい感などに関する文献的な展望を試みる。あわせて、このような研究を行なう場合の方法論的な問題点について検討する。また、生涯発達という視点から研究を行なう場合によく用いられるエリクソンの心理・社会的発達段階説が、どの程度までわが国の老人を理解する上で役立つかについても、検討を行なった。

1. 大都市の老人の特色について

(1) 大都市に住居する老人は、町村部に居住する老人よりも現在の場所に住むようになってからの期間が短かく、地域社会との交流も相対的に少ない。

(2) 老人と子どもとの同居率は、都市部でも町村部でもそれほど大きな差は無いが、「子どもと老人が同居するのは当然」であるというような伝統的な考え方は、町村部の方がより強い。

(3) 都市の老人も町村の老人も、PGCモラル・スケール(改訂版)の得点には差が無い。つまり、生きがい感にはあまり差が無いことになる。

2. 研究上の問題点

(1) 老人と地域社会との交流に関する研究では、交流の頻度は把握されているが、その理由などに関する分析は十分に行なわれていない。

(2) 同居老人とその家族との関係に関しては、家庭内での微妙な対人関係や様々なコンフリクトなどの複雑な相互作用の分析が、今後の課題として残されている。

(3) 人間の生涯発達に関する理論が少ない。現在のところよく用いられているエリクソンの理論も、日本の老人に適用しようとする場合には、いくつかの問題点がある。

大都市は、老人が住む場所として必ずしも望ましくない場所だといわれる。都市に住む子どもが地方に住む老親を呼びよせようとしても、頑強に拒否されるという話を聞くことは少なくない。コンクリート・ジャングルの中での孤独な老人の死が、数ヶ月後に発見されるというニュースも、珍らしくはない。しかしながら、都市は本当に老人にとって望ましくない場所だろうか。それは、老人にとって何の“魅力”もない存在なのだろうか。

このような問題に対して心理学の立場から明確に答えることは、現在のところ不可能である。なぜならば、都市の老人に関する実証的なデータを欠いているからである。そこで本論文では、いくつかの社会調査のデータをもとにして、都市の老人の社会的交流や生きがい感の問題について考察し、心理学的な立場から都市の老人を研究する場合の問題点について考察することにする。また、発達心理学的な立場から老人を研究する場合によく用い

られるエリクソンの心理・社会的発達理論を、日本の老人に適用する場合の問題点についても考察する。

I 社会調査からみた都市の老人

I-1 都市老人の特色

わが国の老人関係の調査のうち最も規模の大きなものは、総理府老人対策室による一連の調査研究であろう。ここでは、その中から都市の老人の心理的特徴を理解する上に役立つと思われるものを選んでみた。

①「老後の生活と意識に関する調査」(昭和48年度)

この調査は、中高年者約10000名を対象として、職業・住宅・所得・家族関係・日常生活などの実態を把握することを目的として実施された。

表1は、60歳以上の老人が、現在の住所に住むようになった時期を示したものである。

表一 現在の場所に居住した時期

	総数	性		住 所 地			
		男	女	首都圏及近畿圏	人口15万以上の市	人口15万未満の市	町村
小さい時から	32	47%	18%	13%	24%	35%	44%
結婚によって	30	13%	45%	17%	24%	35%	36%
自分(または配偶者)の仕事の都合ではかからず移る	18	21%	16%	38%	24%	16%	10%
子どもや親せきを頼って引越してきた	6	4%	7%	8%	7%	5%	4%
その他	14	15%	13%	27%	19%	11%	6%
わからない	1	1%	1%	2%	1%	1%	-

この表から、首都圏および近畿圏という都市部に住む老人は、「小さい時から」現在の住所に住んでいる者は少なく(13%)、他の地域から移り住んできた者が多いことがわかる。それに対して町村部では、「小さい時から」住んでいた者と「結婚によって」住むようになった者を合わせると、80%の者が長期間にわたって現在の住所

表一3 親 と 同 居 の 理 由

実数	親 と の 同 居 の 理 由								計
	同居する親が子どもとして当然のつとめだから	親が一緒に住みたがるから	経済的に都合がいいから	親の健康がすぐれないから	親子の愛情から	何か都合があるから	好都合か不明	その他	
総数	(1,671)	71%	4%	4%	2%	12%	4%	3%	100%
首都圏・近畿圏	(256)	56	10	5	2	17	6	4	100
人口15万以上の市	(379)	67	5	5	2	14	5	2	100
人口15万未満の市	(428)	78	3	2	1	10	3	3	100
町村	(608)	77	3	5	2	9	2	2	100

に住んでいることになる。居住期間だけで地域社会との交流の程度がわかるわけではないが、町村部の老人の方が都市の老人よりも地域社会との一体感や交流を持ちやすいことがわかる。

また、子どもとの同居に関する考え方にも、地域差がある。表2は、同居意識を地域別にみたものである。

表一2 子どもとの同居意識

	首都圏及近畿圏	人口15万以上の市	人口15万未満の市	町村
	%	%	%	%
子どもとの同居意識				
一緒に住むのはあたりまえ	45	55	53	61
できれば一緒に住む方がよい	18	17	21	19
元気なうちは別居、身体が弱くなったら一緒に	20	15	17	14
できれば別々に暮らす方がよい	10	6	4	3
その他、わからない	7	7	5	4

表2から、「子どもと同居するのはあたりまえ」とする老人が町村部に多く(61%)、都市部はそれよりかなり少ない(45%)ということがわかる。また、「できれば別々に暮らす方がよい」という回答は、各地域とも10%以下であるが、都市部ほどその比率が高いという傾向が示されている。子どもと実際に同居している比率は、「首都圏および近畿圏(71%)」、「町村(78%)」とそれほど大きな差異はないので、わが国の伝統的な考え方である「老人と子どもとの同居」は、都市部より町村部の方が強いということがわかる。

②「老親扶養に関する調査」(昭和49年度)

この調査は、調査I(親を扶養する立場にある者で、30代・40代の有配偶者の男女)、調査II(60歳以上74歳以下の男女)からなり、対象者数はそれぞれ5995名、4292名である。

調査Iで、親のいる者のうち38%が親と同居しているが、その理由を対象者の居住地域別にみたものが表3である。

表3から、「同居するのが子どもとして当然のつとめだから」という理由が町村部に多く（78%）、都市部に少ない（56%）ということがわかる。また、「親子の情愛だから」という理由が都市部で高く（17%）、町村部ではそれに比べるとやや低い（9%）ということもいえる。

表4は、親の扶養に関連して、親の生活費を子どもが負担しているか否かを調べたものである。

表一4 親の生活費の負担

	実数	親の生活費の負担の有無（親のいる者）	
		親の生活費を負担している	親の生活費を負担していない
総数	(4,401)	40%	59%
首都圏・近畿圏	(1,067)	32	67
人口15万以上の市	(1,029)	38	62
人口15万未満の市	(1,079)	44	55
町村	(1,226)	47	52

都市部では、親の生活費を負担している者が32%であるが、町村部では47%である。親の生活費を負担しているからといって、親子の交流がより多いとは言えないし、同居と別居の場合の差もある（親との同居率は、都市部24%、町村部50%）。しかしながら、町村部の成人（30代・40代）の方が親の扶養を行なっている比率が高いのも事実であろう。

③「中高年の地位と役割に関する調査」（昭和51年度）

この調査は、中高年者の家庭生活、職業生活および社会生活のそれぞれの場における地位と役割を調査し、老人のおかれてある立場を明らかにすることを目的としている。対象者は、45歳以上75歳未満の男女8579名である。

表5は、社会生活の中の「近所づきあいの程度」を、地域別にみたものである。

表一5 近所づきあいの程度

	実数 (人)	近所づきあいの程度				
		親しい	まあまあ	会えな	ほとんど	ない
総数	28,767	26.8	55.0	16.1	2.0	0.0
首都圏・近畿圏	5,553	23.1	44.5	29.0	3.4	0.1
人口15万人以上の市	5,988	18.7	52.1	26.4	2.8	—
人口15万人未満の市	7,836	25.9	61.1	11.4	1.6	—
町村	9,390	34.9	58.1	6.0	1.1	—

この表から、近所の人々と「親しくつきあいをしている」者の比率が町村部で高く（34.9%）、都市部ではそれに比べると低いことがわかる。「世間なみのつきあいをしている」者も、町村部（58.1%）の方が都市部（44.5%）よりも高い。「ほとんどつきあいをしていない」者の比率はいずれも5%以下であるが、都市部の方がやや多いということがいえよう。

また、住んでいる地域の近所で、道路の掃進や草取りなどの共同体業が計画された場合、参加するか否かを質問した結果を表6に示す。

表一6 地域の共同作業への参加

	実数 (人)	地域の共同作業への参加			
		すすめる	時々参加する	参加しない	不明
総数	28,767	52.1	33.3	14.3	0.2
首都圏・近畿圏	5,553	35.8	41.7	22.2	0.2
人口15万人以上の市	5,988	47.9	36.3	15.5	0.3
人口15万人未満の市	7,836	56.1	31.5	12.2	0.2
町村	9,390	61.2	28.0	10.6	0.2

この表から、地域の共同作業に対して「すすんで参加する」者は町村部（61.2%）が最も高く、都市部（35.8%）はそれよりもかなり低くなっていることがわかる。反対に、「参加しない」という比率は都市部（22.2%）で高く、町村部（10.6%）はそれよりも低い。

以上のように、総理府の実施したいくつかの調査から首都圏・近畿圏という大都市部に居住する老人あるいは中高年者と町村部に居住する中高年者を比較すると、次のようなことが言えるであろう。

(1)都市部の老人は、町村部の老人よりも現在の住所に居住するようになってからの期間が短い。そのためもあり、地域社会との交流が町村部よりも少ないという傾向がある。また、都市部の変化が町村部よりも急激でかつ大きいことも、都市部の老人の地域活動が相対的に町村部より少ないことの理由の1つであろう。

(2)老人の家族との同居率それ自体には、都市部（71%）と町村部（78%）でそれほど大きな差異は無い。しかしながら、老人と家族との同居を「当然」とする者は町村部の方が多い。換言すれば、町村部の居住者の方が、都市部の居住者よりも伝統的な三世同居を肯定する傾向が強いということである。

1-2 都市の老人における家族扶養の変化

都市に居住する老人の家族関係の変化を検討した研究は比較的少ないが、直井（1979）はその1つである。直井は、昭和46年と昭和52年の東京都老人福祉基礎調査を比較して、次のような変化を見出ししている。

(1)子どもとの別居世帯の比率が増大しており、このことは子に扶養されない老人の増大を意味するだろう。(表7)

表一七 世帯類型の変化

	単身	老人夫婦	老人と未婚子	老人と既婚子	三世帯	その他	計
46年	8.4	13.3	26.8	6.1	41.6	3.8	100.0 (4297)
52年	11.7	18.5	27.8	4.2	35.9	1.9	100.0 (4632)

(2)子どもとの同居者の中では、老人専用の部屋をもち、食事や会計を別にするものが増大している。このことは、経済的にも日常生活においても、子どもに依存しない「扶養されていない老人」の増大を意味すると思われる。

(3)年金受給者の比率が増大している。(老齢福祉年金受給者が昭和46年の10.1%から、昭和52年には21.2%に増加している。)老人が経済的に自立可能になったとは決していえないが、相対的に経済的自立性を増大させ、子からの扶養の必要性を減少させたといえよう。

以上の結果は、東京都における調査結果であり、他の都市でも同様な変化がみられるか否かは明らかではない。しかしながら、老人が子どもから経済的に自立していく傾向がみられることは、他の都市や町村部でもおそらく認められることであると思われる。

発達心理学的にみれば、子どもから大人への変化の中で最も大きなものの1つは、就職による経済的自立性の獲得である。それと同様に、老人が子どもに対する経済的な自立性を高めていくとすれば、老親と子どもとの関係にも大きな変化が出現すると思われる。このような問題についての実証的なデータは、現在のところほとんど無い。

I-3 都市の老人の生活と行動

老人の生活実態に関しては、総理府・厚生省などの中央官庁による調査の他に、地方自治体による調査も数多く実施されている。これらの中からユニークなものとして、世田谷区の老人大学の学生が実施した調査結果をみたい。「老人による、老人のための、老人の調査」として、大変興味あるものだからである(世田谷老人大学(1978))。この調査は、老人大学の社会コース担当の学生が担任講師の指導のもとに、老人大学の学生193名を対象として実施された。表8は、「あなたのご近所で、おたがいの家にあがりこんで話をする程度のつきあいをする家の数は、何軒くらいありますか」という質問に対する回答である。

表一八 あがりこむ家の数

	回答者数	%
10 軒 以 上	8	4.1
7 ～ 8 軒	7	3.6
5 ～ 6 軒	26	13.5
2 ～ 3 軒	67	34.7
1 軒	29	15.0
な し	55	28.5
無 解 答	1	0.5

この表から、あがりこんで話しをするような家の数は1軒から2～3軒というところが約50%を占めていることがわかる。また、「なし」という回答が約30%程度あることも注目される。立ち話しや会合などでのつきあいはあっても、相互に家庭を訪問することは無いということであり、他者との交流が少ない老人がかなり多いことを示唆しているのであろう。

また、表9は「どのようなことを近所と相談したり、話しあったりしますか、また助けあいますか」という質問に対する回答を示している。

表一九 近所との相談内容

	回答者数	%
子供や孫の進学・結婚について相談する	23	11.9
自分のなやみごとの相談をする	5	2.6
町内でおこった問題について話し合う	56	29.0
留守をたのんだり、たのまれたりする	49	25.4
金銭を借りたり、貸したりする	0	0.0
急に不足した物を借りたり、貸したりする	6	3.1
そ の 他	15	7.8
相談や話しあい、助けあいはしていない	29	15.0
無 回 答	10	5.2

この表から、「自分のなやみ事を相談する」者は約3%であり、非常に少ないことがわかる。同様に、「急に不足した物を借りたり、貸したりする」者も約3%であり、「金銭を借りたり、貸したりする」者は皆無である。調査対象者は、現在の場所に住むようになってから21年以上の者が60%を占めている割には、近隣との交流が少ないように思われるが、これも大都市の老人の特色の一

つである。「相談や話しあい、助けあいはしていない」という者が15%を占めていることは、人間関係の濃密な町村部とは大きな相違があるように思われる。

このようなことは、老人だけに認められることではなく、大都市の住民の特徴でもある。加藤・詫摩（1980）

は、東京都町田市（鶴川団地）、千葉県千葉市（花見川団地）、鹿児島県名瀬市（佐大熊団地）の3つの団地住民の居留意識調査を実施しているが、その中の他人に対する援助行動を各地域ごとに比較したものが表10である。

表一10 単純場面における援助行動

		道に迷っている人			夜道にうずくまっている人			ホームで眼の悪い人に手をかす			
		声をかける	たずねられれば教える	気にかける	声をかける	人をよぶ	様子をみる	何もしない	手をかす	あぶなそうになったら手をかす	何もしない
佐大熊	団地	58.6	41.0	0.0	25.0	32.4	38.9	3.7	60.0	40.0	0.0
	一戸建	51.9	47.2	0.9	29.9	27.8	35.1	7.2	56.1	43.0	0.9
花見川	団地	43.0	55.7	1.3	22.8	20.3	41.8	15.2	33.3	66.7	0.0
	一戸建	43.1	56.9	0.0	16.7	29.2	44.4	9.7	37.5	62.5	0.0
鶴川	団地	40.7	59.3	0.0	15.0	23.8	47.5	13.8	33.7	63.9	2.4
	一戸建	40.6	59.4	0.0	16.7	33.3	34.8	15.2	27.5	72.5	0.0

単純場面における援助行動とは、心理的負担をあまりともなわれないような日常生活場面での他人に対する援助のことである。表10から、「道に迷っている人に声をかける」ことや、「夜道にうずくまっている人に声をかけること」、さらには「ホームで眼の悪い人に手をかす」という行動のどれにおいても、大都市（鶴川団地）の住民の方が地方都市（離島）の住民（佐大熊団地）よりも援助行動が少ないことがわかる。援助行動についての規範意識には、大都市・地方都市間に全く差が認められていないことが示されているので、大都市住民も地方都市住民も困っている人は助けるべきだという意識を強く持っているが、実際の行動では地方都市の居住者の方が援助行動を行なうことが多いことが示されているのである。

I-4 都市の老人の生きがい感

青年期と同様に老年期においても、生きがい感を持って生きていくことは重要な意義がある。したがって、生きがい感を定量化するための試みは数多く行なわれてきたが、現在のところ決定版と言えるものは無い。このような中で、近年よく研究されているものに Lawton, M. P. によるモラール・スケールがある（杉山他（1981）、古谷野（1981））

古谷野（1981）は、Lawton（1975）によるPGCモラール・スケール（Philadelphia Geriatric Center Morale Scale）の改訂版を、東京都の在宅老人、山梨県北巨摩郡の在宅老人、東京都の「働く高齢者の会」に所属している在宅老人に実施した。（対象者は、3127名である。なお、改訂PGCモラール・スケールは、「あな

たは自分の人生が、年をとるにしたがって、だんだん悪くなっていくと思いますか」、「家族や親せき、友人との行き来に満足していますか」などの17項目から成る尺度であり、信頼性を保ちながらも被験者を疲れさせることのない短いスケールであるとされている。）

その結果、モラール得点（17項目の合計点）では、東京（都市）と北巨摩（農村）の間に有意差は無かった。すなわち、全体としてみれば、生きがい感に都市と農村との差は無かったことになる。しかしながら、項目レベルでみると、いくつかの項目に有意差が認められた。たとえば、「あなたは、年をとって前よりも役に立たなくなったと思いますか」という質問に対して、「そうは思わない」という回答をしている者の比率は、東京では46.0%、北巨摩では31.1%であり、東京の方が有意に高い。このことは、都市と農村との労働条件の差異（農村は身体を使う労働が多い）などによるものと思われる。

I-5 研究上の問題点

(1)老人と地域社会との交流、老人同士の会話や相談内容に関する調査では、交流や相談の内容・頻度に関しては、かなりのデータがある。しかしながら、その内容は客観的に把握しやすい表面的な行動に限定されており、老人が地域社会や相談相手をどのように評価しているかについては触れられていない。また、都市の老人や町村の老人には、他者との積極的な交流を望むタイプとそうでないタイプとあるであろう。このような老人の個人差を考慮した研究が、今後は必要なのではないだろうか。

(2)同居老人とその家族との関係に関しては、「同居か別居か」という実態や、「同居希望か別居希望か」とい

う意識についてのデータは多い。しかしながら、現実にも同居あるいは別居している老人に対して、他の家族員がどのような感情や態度を持って接しているか、あるいは逆に老人が子どもなどに対してどのような感情や態度を持っているかに関するデータは乏しい。今後は、このような方向からの研究も必要であろう。その場合には、質問紙調査だけではなく、面接法や心理テストを併用して、老人の人格像を総合的に把握することが必要になると思われる。

(3) P G C モラル・スケールは、モラルの尺度としては信頼性・妥当性の高いものであろう。しかし、いわゆる「生きがい感」の尺度としては必ずしも十分ではない。生きがいはもっと複雑な、そして矛盾に満ちたものではないだろうか。たとえば、自我同一性は社会の持つ価値感と一致する肯定的同一性と、犯罪者やヤクザなどの持つ否定的同一性、宗教家や革命家の持つ対抗同一性が区別される(福島(1979))。それと同様に、「生きがい感」も、「肯定的な生きがい」の他に、家族との対立や老いの否定による「否定的な生きがい」もあるであろう。

このような生きがい感を、よりの確に把握・分析するような「生きがい尺度」の作成が望まれるのではないだろうか。生きがいの問題は、老年心理学の中心的テーマの一つであり、今後の研究の発展が強く望まれる。

II 生涯発達理論

わが国において老人の心理学的研究が開始されたのは比較的早く、老人研究の先駆者の一人である橘(1927)が最も初期のものである。しかしながら、その後は橘自身による一連の研究を除けば、老人に関する研究は非常に少なかった。しかし、1960年代になると荒井(1961)をはじめとするいくつかの研究が開始され、1970年代になると「東京都老人総合研究所」の設置(1972)や東京における「第11回国際老年学会」の開催(1978)をきっかけとして、本格的に老人に関する心理学的研究が開始されるようになった。1980年代は、これらの実証的なデータをもとに、わが国の老人の心理を解明するための理論的な研究が増加していくことが予想される。

II-1 老年心理学の問題点

老年心理学は、老人を主な研究対象としている。したがって、広義の「発達心理学」の一分野として位置づけられることに異論は無いであろう。最近では、生涯発達(life-span development)と言う用語も定着しつつある。

しかしながら、老年心理学固有の研究領域や方法論の確立は、現時点では十分になされてはいない。この点に

ついて、村田(1975)は、次のように述べている。

「従来、発達研究の大部分は幼児・児童に関するものであり、発達心理学では實際上、「発達」は児童発達(child development)を意味することが多い。青年期の研究でさえいちじるしく少なく、成人期・老年期の研究はむしろまれである。これは青年期およびそれ以降における発達理論や研究法の未開発ないし欠如によるものといえるし、そうした理論や研究法を生み出すための事実が十分に発掘されていないためだともいえる。いずれにせよ、青年期以降における発達研究が少ないのは、彼らの行動および行動規定要因の複雑さと、このことによる実証的研究の困難さによる。」

このような村田の指摘は、現時点でも基本的には当てはまるものである。1975年頃には比べれば、現在ではある程度の実証的データ、それもわが国の老人を対象とした研究データが増加しつつあることは事実である。しかしながら、個々の研究報告を統一的に説明するような概念的枠組あるいは理論は、いまだに提出されていない。

II-2 エリクソンの心理・社会的発達理論

現在の数多い発達理論の中で、エリクソン(Erikson, E.H.)の心理・社会的発達理論は、人間の生涯にわたる発達を説明することのできるほとんど唯一の理論であろう。

エリクソンの理論をもとに、乳児期から老年期にいたるまでの人間発達を包括的に取り扱うことを試みたのは、ニューマンら(1980)である。ニューマンらは、エリクソンの8段階からなるライフ・サイクルの展望図のうち青年期を前期と後期に分けて、9段階を設定した。また、各段階と年齢とを対応させ、表11のようにまとめている。

表11によれば、いわゆる老年期は「成人後期」に属することになる。この時期の心理・社会的危機は、「統合(integrity, “完全性”と訳すこともある)」と「絶望(d-espairs)」である。ニューマンらは、このことについて次のように述べている。

「エリクソン理論における統合とは、自分の人生という事実を受け入れ、死に対してそれほどの恐怖心をもたずに立ち向かうことのできる能力を意味している。統合の感覚を確立した人は、自分の過去について、実存的な観点から眺めることができる。そして、自分の人生と個性が、個人的な満足と危機の蓄積によって生まれてきたものであることを正しく認識する。・・・統合の反対は絶望である。老人が統合を経験するためには、一生涯をとおしての一連の葛藤や失敗や失望を、自分の自己像に包摂しなければならない。これはきわめて困難な過程である。・・・家族の成員、同僚、若い人が表出するところの老人にたいする無能視、依存性、古風な方法にたいする否定的な態度は、多くの老人に自分の価値について失

表一12 定年退職に対する認知・態度のタイプ

	タイプ	自己への影響 に対する認知	退職生活 への態度	反応的（定年退職は私にとって）	N			
					total	Pre	50代	40代
A	積極的歓迎型	Positive	Active	今の仕事を人に委ね、自己をこれから深めたいと考える。 第2の人生の出発点である。	15 (29%)	3	7	5
B	受動的歓迎型	Positive	Passive	仕事から解放される区切りである。 安緒感そのもの。	10 (20)	3	5	2
C	中立型	Neutral	Neutral	一つの区切りである。 生活の切りかえ点である。	12 (24)	3	4	5
D	あきらめ型	Neutral	Passive	避けることのできない事実	5 (10)	1	3	1
E	危機型	Negative	Active	人生の墓場である。 人生のおわりのような気がする。	4 (8)	-	3	1
F	逃避型	Negative	Passive	まだ考えたくない。	1 (2)	1	-	-
G	その他	-	-	まだ、あまり考えたことはない。 もう少し先のことである。	4	-	2	2

望させる原因となる。徐々に進行する身体能力の低下、とくに聴力・視力の低下、運動能力の低下は、老人の欲求不満と絶望を高めるであろう。」

「統合と絶望」という対比は、確かに老人の社会的適応などの問題を考えていく上で重要な視点を提供するであろう。しかしながら、筆者にはこのようなことが実際に問題になるのは、老年期後期ではないかと思われる。少なくとも、50代の心理・社会的危機は「生殖性 対 停滞」としたほうがよいであろう。換言すれば、成人後期の心理・社会的危機は、その前半と後半で異なるということが言えるのではないだろうか。

II-3 エリクソン理論の応用例

エリクソンの精神分析的な発達理論は、既に青年心理学の領域での理論的支柱の1つになっている。「自我同一性 (ego identity)」や「モラトリアム (moratorium)」という概念は、現代の青年心理学に不可欠なものとなった。この理論を、成人期や老年期の発達のな変化と結びつけて考察しようとするのは、しごく当然なことであろう。このような文脈にそった研究の一例である武則・山本 (1981) は、40代・50代の公務員・教員に対して自我同一性尺度、定年退職に関する文章完成テストを実施している。その結果、定年退職に対する認知・

態度のタイプとして、表12の6類型が見い出された。

表一11 9つの人生階段における心理社会的危機

人生段階	心理社会的危機
乳児期 誕生～2歳	信頼 対 不信
歩行期 2歳～4歳	自律 対 恥・疑惑
学童前期 5歳～7歳	積極性 対 罪悪感
学童中期 8歳～12歳	勤勉 対 劣等感
青年前期 13歳～17歳	集団同一性 対 疎外
青年後期 18歳～22歳	個人的同一性 対 役割拡散
成人前期 23歳～30歳	親密性 対 孤立
成人中期 31歳～50歳	生殖性 対 停滞
成人後期 51歳～	統合 対 絶望

また、武則 (1982) では、成人期の心理的安定と不安定をその年齢と関連させて考察している。この研究では、20歳から65歳の男女 265 名を対象として、①時間的展望・時間感覚、②自己意識・自己確立感、③夫婦関係・性、④職業、⑤子どもとの関係、親との関係、人生に対する感情、の7カテゴリーからなる質問紙調査を実施している。その結果、年代別の心理的变化の特徴は、以下のとおりであったという。

30代前半 (安定期) 一生のうちで今は平穏な安定

期であるという意識が増加し、自己確立感や職業での一人前意識は第1のピークとなる。

30代後半(転換期の始まり) 弟子や後継者の育成に対する関心が増加する一方、中年期特有の意識(「以前のように仕事はかどらないと覚えることがよくある」など)が表われ始め、自我同一性の問い直しが第1のピークをむかえる。

40代前半(転換期) 転換期の意識がさらに増加し、健康や死への関心が高まる。

40代後半 「私の人生はこれからだ」という意識の急激な下降(時間的展望のせばかり)。職業でのベテラン意識は高いにもかかわらず、「将来や仕事に関する限界感が増加」する。

50代(安定期) 自己確立感・安定感は再び高まるが、「自分の人生をふり返りこれでよかったのかと考える」という同一性の問い直しのテーマが再現する。これは、定年退職を控えて、人生の再方向づけや見直しが行なわれることを示唆している。

武則らの報告は、成人期から老年期に至る時期の変化をエリクソンの概念的枠組をもとにして実証的に研究しようとしている。同一性の問い直しが行なわれるとされている50代を「安定期」とすることには疑問もあるが、研究の今後の発展が注目されることである。また、この報告は成人を対象としたものであり純粋な意味では老年心理学的な研究とは言えないが、成人期から老年期への変化を研究しようとしている点では、広義の老年心理学的研究と考えてもよいであろう。

II-4 エリクソン理論の問題点

ニューマンらは、エリクソンの理論の問題点について、次のように述べている。

「私たちは、この理論が、すべての人生周期にわたっており、それぞれの人生段階において生ずる心理的努力の本質を把握しているものであるという点で、価値ある理論と考えている。しかしながらエリクソン理論に示されている段階とは異なった段階を示す段階理論が生ずることも疑いのないことであろう。段階理論のもつ主な弱

点は、変化の過程の記述についての正確さに欠けることである。人間発達の研究に残された課題は、個人の成熟、文化、直接的社会環境が、個人的発達過程にどのように貢献するかをあきらかにすることである。」

換言すれば、エリクソンの理論は各発達段階から次の段階に移行する時期の記述・説明に不十分な点があるということであろう。さらに、ある個人の成長・発達と社会的な環境要因との間に相互作用を解明していくことが、今後の課題として残されているのである。

ところで、エリクソンの理論的枠組は、社会・文化的背景の異なるわが国の老人に対しても適用可能であろうか。この点については今後の研究を持たなければならないが、筆者には個人の自我の確立を厳しく要求される欧米諸国の老人に対しての心理・社会的危機である「統合と絶望」ではなく、日本の老人には「調和不調和」が心理・社会的危機として存在するように思われる。家族や周囲の人々に対立するよりは、いかに調和して生きていくかということの方が日本の老人に対して求められる課題になるのではないだろうか。対立によって自我の確立をはかることよりも、周囲と一体になって調和的に生きることの方が、日本の老人にふさわしい生き方なのではないかと思われる。自我の確立を厳しく求めると、かえって周囲と不調和になり、家族からも疎外される。このような状況こそ、わが国の老人にとって最も危機的な状態なのではないだろうか。

都市と老人の問題について考えると、現代の大都市は老人の過去の生活パターン(農村型と言ってもよいかもしれない)と大きく異なるような生活パターンを要求する。その意味で、老人との「調和」を欠くものである。したがって、老人は都市と不調和を起し社会的不適応を生じやすいのではないだろうか。しかし、新しい環境と調和する能力には個人差があり、適応性の高い老人は都市での生活を楽しむこともあるはずである。このような個人差を考慮に入れながら、いかに老人と調和するような都市を造りあげていくかということが、今後の大きな課題であろう。この目標に向かって、地道にデータを積み上げていくことが必要なのではないだろうか。

文 献 — 覧

荒井保男

1961 老人の心理に関する研究 日本心理学会第25回大会論文集

福島 章

1979 対抗同一性 金剛出版

加藤義明・詫摩武俊

1980 アパート団地(集合住宅)と一戸建居住者の居住意識に関する予備的研究 総合都市研究 9号

139-187。

古谷野巨

1981 生きがいの測定 老年社会科学 第3巻 83-95

村田孝次

1975 発達心理学的方法 八木(編)心理学研究法1 東京大学出版会

直井道子

- 1979 都市部における家族扶養の変化 老年社会科学 第1巻 31-36 日本版P G Mの作成(1) 老年社会科学 第3巻 57-69
 内閣総理大臣官房老人対策室(監修) 橘 覚勝
- 1982 高齢者問題総合調査報告 1927 高齢者の練習過程に就いて 心理学研究 第
 ニューマン, B.M.・ニューマン, F.R. (著) 福富 護・ 2巻4号 635-653
 伊藤恭子(訳) 武則祐子・山本喜多司
- 1980 生涯発達心理学 川島書店 1981 定年退職前期の将来展望と定年退職危機の検
 世田谷老人大学 討 日本心理学会第45回大会論文集
- 1978 世田谷区老人大学学生調査結果 武則祐子
- 杉山善朗他 1982 成人期の心理・社会的発達に関する研究(2)
 1981 老人の「生きがい」意識の測定尺度としての 日本心理学会第46回大会論文集

ELDERLY PEOPLE IN URBAN AREAS

Youichi Hayashi

Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

Comprehensive Urban Studies, No. 18, 1983, pp. 89-97

The purpose of this study is to investigate interpersonal relationships within families whose members include the elderly, their social adjustments, and their attitudes toward life.

In this study, some issues, which have to be examined in the study of elderly people focusing on the development throughout life, also have been considered.

1. Characteristics shown by elder Japanese people

(1) The elderly in urban areas have lived there for a shorter period of time and have less contact with their communities than the ones in rural areas.

(2) The percentage of older people living at home with their families in urban areas (71%) is as almost that of rural areas (78%), but there is traditionally a tendency for people in rural areas to take for granted that they will live at home with their parents, compared with people in urban areas.

(3) There are no significant differences between the revised Philadelphia Geriatric Center Morale Scale for the urban elderly and the elderly who live in rural areas.

2. Some issues for future study

(1) Though the degree of social contacts of the elderly with their communities have been examined in previous studies, psychological factors, such as the reasons for social contact, were not sufficiently.

(2) Complicated interpersonal relationships within the family, such as conflicts between the elderly and their family members, need more study.

(3) There are a few theories which can be applied to the human development throughout a person's whole life. Among the present theories, even Erikson's theory has some problems when it is applied to elder Japanese.